

第8期

計 算 書 類

自 2022年1月1日

至 2022年12月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ・ホテルズ関越

貸 借 対 照 表

2022年 12月 31日現在

株式会社リオ・ホテルズ関越

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 388,249 】	【流動負債】	【 188,475 】
現金及び預金	194,385	買掛金	83,036
売掛金	101,380	1年内返済予定の長期借入金	24,750
貯蔵品	8,000	未払金	40,537
原材料	12,332	未払費用	27,568
未収入金	13,842	前受金	7,459
前払費用	5,512	預り金	1,168
立替金	9,979	未払法人税等	401
未収消費税等	43,040	未払事業所税等	3,338
未収還付法人税等	0	その他	214
その他	450	【固定負債】	【 1,916,243 】
貸倒引当金	△ 675	長期借入金	1,610,550
【固定資産】	【 882,819 】	受入保証金	303,983
(有形固定資産)	(601,150)	長期前受金	1,148
建物	409,644	長期未払金	561
構築物	9,946	負債合計	2,104,718
機械及び装置	26,059	科目	金額
車両運搬具	1,731	【株主資本】	【 △ 833,649 】
工具、器具及び備品	42,935	【資本金】	【 10,000 】
リース資産	248	【利益剰余金】	【 △ 843,649 】
土地	69,375	(その他利益剰余金)	(△ 833,649)
建設仮勘定	41,209	繰越利益剰余金	△ 843,649
(無形固定資産)	(6,765)		
ソフトウェア	6,765		
(投資その他の資産)	(274,904)		
出資金	1		
長期前払費用	1,367		
差入保証金	273,535	純資産合計	△ 833,649
資産合計	1,271,069	負債・純資産合計	1,271,069

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 12月 31日

株式会社リオ・ホテルズ関越

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		1,405,228
【売上原価】		1,732,515
売上総損失		△ 327,287
【販売費及び一般管理費】		96,211
営業損失		△ 423,498
【営業外収益】		
受取利息	1	
受取手数料	3,000	
助成金収入	8,903	
雑収入	809	12,713
【営業外費用】		
支払利息	13,139	
雑損失	18	13,157
経常損失		△ 423,942
【特別損失】		
固定資産除却損	1,477	1,477
税引前当期純損失		△ 425,419
法人税、住民税及び事業税	417	417
当期純損失		△ 425,836

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日

株式会社リオ・ホテルズ関越

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	△417,812	△417,812	△407,812
当期変動額				
当期純損失	-	△425,836	△425,836	△425,836
当期変動額合計	-	△425,836	△425,836	△425,836
当期末残高	10,000	△843,649	△843,649	△833,649

	純資産合計
当期首残高	△407,812
当期変動額	
当期純損失	△425,836
当期変動額合計	△425,836
当期末残高	△833,649

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品及び原材料

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～39年
構築物	3～20年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数

普通株式

200株